



「活きていることわざ」

船橋市議会議員

神田 廣栄 (かんだひろえい) 議会報告

【事務所】船橋市前原西8-24-8 ☎490-3333 FAX 465-7117

Eメール hiroei@muc.biglobe.ne.jp

ホームページ <http://www.hiroei.jp>

異口同音 (いこうどうおん) 。御託 (ごたく) を並べる

【異口同音】◇皆の意見が一致すること。同じことを口をそろえて言うこと。

・「異句同音」と書くのは誤り。

【御託を並べる】◇あれこれと自分勝手なことや文句を言い散らかすこと。

・「御託」は「御託宣(ごたくせん)」の略で、神のお告げの意。転じて、偉そうなことを言うこと。

今年の12月議会(第4回定例会)は例年より早く、11月27日に開会されました。理由は、人事院が国家公務員の給与等に関し9年ぶりにプラスの勧告をしたことにより、市職員の給与等を増額改定するためです。12月の期末手当が+0.05月となります。特別職(市長や副市長等)、9級職員や議員は今回見送られ、平成20年度から実施され、議員としては増加される36,780円が見送られたこととなります。

今議会では12月10日に一般質問を行い、5つの項目を質問する予定です。是非傍聴にお出てください。また、インターネットでも生中継をしておりますのでアクセスしてみてください。

今号は9月議会の質問を掲載します。



① リバースモーゲージ制度の早期導入を

リバースモーゲージ制度とは「高齢者等が持ち家を担保に、自治体や金融機関から生活資金の融資を受け、死亡した場合に、担保となっていた不動産を売却して、借り入れ金を一括返済するシステムのこと」です。普通の住宅融資は、家を取得するために借り入れして毎月返済しますが、この全く逆の形です。



安心して楽しめます

船橋市での生活保護費は年々増加し、今年度の予算は103億円となっています。病気や子供が小さいのに離婚し、すぐに働きたくても働けない等の様々な事情により、生活保護を受けている人も少なくありません。

不正な方法で受給している人は論外ですが、不動産を所有していても生活保護費を受給できることの疑問点を過去に指摘してきました。住宅ローンを返済中の人は、ローン返済に生活保護費の一部を充てざるを得なくなり、それは「資産の

形成」となるので受給資格は認められないが、ローン支払いが終了して
いたり不動産に抵当権が設定していない場合は、生活困難であれば受給でき
るといふ、理解しがたいことが現実にあるのです。

そこで、このリバースモーゲージ制度を導入すれば、
処分可能な居住用の不動産を所有する人への保護費
受給は、不公平感もなくなる。一刻も早くこのリバ
ースモーゲージ制度を導入することに、多くの市民は
『異口同音』ではないか、と担当部の見解を聞きました。



— 福祉サービス部長の答弁 —

全国知事会や全国市長会から「保護受給者に対して何の援助もしなかった扶養義務者が、保護受給者の死亡時に家屋・土地を相続するような現状は、社会的公平の観点から国民の理解が得られないため、資産活用を徹底すべきである」と指摘されてきているところです。

(説明：生活保護を受ける人は、親族(扶養義務者)がいる場合には、その親族の「援助・協力」を確認しますが、援助・協力をしない場合にのみ保護費受給がされます。援助・協力もしない親族が、本人が死亡したら相続を主張し出来てしまう、ということは国民の理解が得られるものではないから、不動産を所有している受給希望者はその資産を有効に活用すべきである)

このような背景を受け「要保護世帯向け長期生活支援資金制度」が創設され、評価額が概ね 500万円以上の居住用不動産を有する65歳以上の高齢者世帯等で、当該貸付金の利用が可能な者については、貸付金を生活保護に優先させ、貸付けの利用期間中には生活保護の適用を行わないとします。

貸付け手続き開始は本年10月からと聞いています。なお、本市の対象者は16名を予定しています。

②福祉事業者の弱みに付け込む指定調査機関



これでいいの？

市内の介護サービス事業者に、千葉県健康福祉部から「介護サービスの公表制度による調査を行う」との案内が届きました。

そこには「各事業者が、情報公表に伴う調査を年1回受けることは、介護保険法に基づく法定義務となり、調査費用1件4万円、公表手数料1件9300円の手数料をご負担戴きます」と『御託を並べて』書いてあります。

その調査をする機関とは、様々な法人で18の民間会社なのです。

調査を受けるものが、調査費用という名目の2人分の人件費や調査会社の費用まで負担させられ、あまつさえ、その事業者の評価を公表されることにその費用まで負担させるといふ、この制度は「天下り先」を作ったものとはしか考えられません。

「こんな制度は再考すべきである」と、強く千葉県に具申してもらいたい。と多くの事業者を代弁して要望しました。

(以下次号)



天下りはもう結構